

(証券コード8424)
平成25年6月3日

株 主 各 位

東京都千代田区三崎町三丁目3番23号

芙蓉総合リース株式会社

取締役社長 佐 藤 隆

第44期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成25年6月24日(月曜日)までに到着するようにご返送ください。なお、同封の「議決権行使書・記載面保護シール」をご利用ください。

[インターネット等による議決権行使の場合]

後記(46～47頁)の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、当社の指定する議決権行使ウェブサイト(<http://www.it-soukai.com/>)にアクセスしていただき、平成25年6月24日(月曜日)午後5時20分までに、議案に対する賛否をご入力ください。

なお、議決権行使書とインターネット等による方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものいたします。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月25日(火曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
ニチレイビル 11階 当社会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第44期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第44期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1)議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前（平成25年6月21日）までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
- (2)代理人により議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙とともに代理権を証する書面のご提出が必要となります。

5. 招集通知提供書面及び株主総会参考書類に関する事項

- (1)招集通知で提供すべき事業報告、連結計算書類、計算書類及び監査報告並びに株主総会参考書類は、3頁から45頁までに記載のとおりです。
ただし、以下の事項につきましては、法令及び定款第16条の規定にもとづき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fgl.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集通知の提供書面には記載しておりません。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表
- (2)事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに記載させていただきます。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎節電への取組みとして、当日は会場の空調設定温度を高め調整させていただきます。株主の皆さまにおかれましては、軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。なお、空調設備等の都合により、お席によって寒暖の差がありますので、あらかじめご了承ください。

(提供書面)

事業報告

(平成24年 4 月 1 日から
平成25年 3 月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

① 経済環境

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済の減速により輸出や生産が減少するなど、景気の停滞が続きましたが、昨年12月の衆議院選挙以降、経済環境は大きく変化しました。

アベノミクスと呼ばれる新政権の経済政策に対する期待感から、マーケットでは円安・株高が急速に進み、輸出企業を中心に企業の業況判断も改善しつつあります。

これまで慎重化していた企業の設備投資も回復の兆しがみられます。公益社団法人リース事業協会統計によるリース取扱高も平成24年度は累計 4 兆8,754億円（前年度比106.0%）となり、増加基調が続いております。

② 企業集団の状況

こうした環境の下、当社グループは、「2011年度～2013年度中期経営計画」に掲げる「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを進めてまいりました。

平成24年度における中期経営計画の遂行状況は次のとおりです。

「事業戦略」

・リース事業

当社グループの中核となるリース事業は、ソリューションビジネス、バンダーリースに代表される主力分野と航空機リース、環境・エネルギー分野などの成長期待分野を中心に更なる事業強化を推進しました。

ソリューションビジネスは、新たに「ソリューションビジネス推進チーム」を立ち上げ、本社営業支援部と専門営業部・エリア営業部店が連携してお客様のニーズを捉え、お客様の難しい課題に応える提案営業を積極的に展開しました。年間1,300件のソリューション提案を実施しており、提案の質・量を追求することで成約実績の増強を図りました。

不動産リースについては、大型物流倉庫を一括して借上げ、複数のお客様にリースするマルチテナント型スペースリースやビジネスホテルの土地保有型不動産リースに取り組み、事業領域の拡大を推進しました。

また、復興関連では、福島第一原子力発電所の作業者等が宿泊する滞在型ホテル事業に建物リースを活用して参画したほか、建設機械・仮設資材のレンタル事業者に対する取引の拡大や福島県いわき市のリゾート施設向けに機器・設備のリースを行うなど、リース事業を通じて震災からの復興を支援しています。

ベンダーリースは、情報機器や事務機器の販売会社と提携して、主に中小企業のお客様を対象に展開している小口分散型のリースであり、グループ会社のシャープファイナンス株式会社が担っています。当社はシャープファイナンス株式会社と協働して、リテールマーケットにおける連携営業を推進しました。

航空機リースでは、当社は1985年に事業を開始して以来、JOL※の分野では業界トップクラスの実績があり、世界最大の旅客機である「A380」のリース契約を国内の大手リース会社で初めて獲得しました。また、海外エアライン向けでは第2号案件となる自社保有型の航空機リースをアジア大手のLCC（格安航空会社）であるエアアジアと成約するなど、航空機リース事業を強化しました。

環境・エネルギー分野では、太陽光発電設備の成約が飛躍的に増加しており、今後も更なる伸長が期待できます。当社は、シャープ株式会社と共同出資で合同会社クリスタル・クリア・ソーラーを設立して、太陽光発電事業を開始しました。既に3つの事業所が稼働しており、順次、事業展開を進める予定です。

※日本型オペレーティング・リースの略称、航空機リースを組成して投資家に出資持分を売却する形態の取引。

・ファイナンス事業

ファイナンス事業は、コーポレートや不動産、航空機など、取引分野別にポートフォリオ方針を明確化し、専門的なリスク管理体制を敷いてリスクコントロールを効かせた資産増強を推進しました。平成24年4月に吸収合併した日本抵当証券株式会社のアセットについても、資産管理・営業推進体制を統一して順調に運営しております。

・海外事業

海外事業は、アジア・北米における日系進出企業との取引を中心に、国内営業部門との連携や現地のリース事業会社との提携を一層強化して、海外資産の積み上げを図りました。

中国上海市の現地法人 芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司も開業から1年が経過しました。日中関係の悪化や中国経済の成長率低下による影響が懸念されましたが、営業面では初年度の目標を上回る成約実績を上げることができました。

・グループ事業

グループ会社の株式会社芙蓉リース販売では、リユース事業（リース契約が満了した物件を買取り、中古市場で売却するサービス）を行っておりますが、平成25年3月に新拠点となる東京3 Rセンター※を東京都八王子市に開設し、リユース事業の拡充を図りました。

※3 Rとは、スリーアールと読み、①廃棄物の発生抑制（Reduce）、②資源や製品の再使用（Reuse）、③再生利用（Recycle）を意味しています。

「経営戦略」

資金調達については、金融緩和による良好な調達環境が続いておりますが、グループ全体の調達の安定性を高めつつ、コマーシャルペーパーや社債の機動的な発行、取引金融機関の拡大により調達力の向上に取り組みました。

リスク管理については、基本に忠実な案件検討・与信判断に努め、事業領域拡大に伴い多様化するリスクへの対応や不良債権の発生防止、損失の極小化に注力しました。

また、全社を挙げて業務の効率化を推進するとともに、当社グループの企業ブランドを高めるため、様々な活動を行いました。社内SNS※（名称「Fナビ@Chatter」）を導入してコミュニケーションの活性化を推進、生産性向上に向けた新しい提案制度にも社内SNSを活用しています。

※ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略称。
人と人とのつながり、交流をサポートするコミュニティ型のWebサイト。

・システム戦略

Web上でのデータ提供サービス「FLOW」の機能拡充や営業支援システムの充実など、重要課題に対応したシステム開発を着実に推進しました。情報基盤の整備は、インターネット環境の更改、システムの安全対策を計画的に実施しました。

・人材戦略

研修・教育プログラムの充実を進めたほか、社員一人一人の「成果」と「職責」を重視し、社員の意欲とモチベーションの向上を促進するため、人事諸制度の改定を実施しました。

以上のことから、当社グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

当連結会計年度の契約実行高は前年度比12.9%増加の5,472億円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比549億1千9百万円（3.8%）増加して1兆4,958億5千2百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比5.0%増加の4,425億5千7百万円となり過去最高を更新しましたが、新リース会計基準適用による利益前倒し効果の一巡や営業資産利回りの低下等により営業利益は前年度比13.5%減少の247億8千6百万円、経常利益は前年度比17.6%減少の264億3千4百万円、当期純利益は前年度比5.1%減少の156億4千7百万円となりました。

③ セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。
なお、各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額を記載しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は前年度比11.7%増加して4,548億8千9百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比3.6%増加して1兆2,062億5百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比5.3%増加して4,272億1千8百万円となり、セグメント利益は前年度比7.6%減少して243億9千3百万円となりました。

〔営業貸付〕

営業貸付の契約実行高は前年度比19.1%増加して879億7千1百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.3%増加して2,811億円となりました。営業貸付の売上高は前年度比2.7%減少して76億8百万円となり、セグメント利益は前年度比8.0%減少して43億8千万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は前年度比27.8%増加して43億3千9百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比23.6%増加して85億4千7百万円となりました。その他の売上高は前年度比3.7%減少して77億2千9百万円となり、セグメント利益は前年度比8.0%減少して38億8千8百万円となりました。

(2) 企業集団の対処すべき課題

① 経営理念

当社グループは、次の4つを恒久的な経営理念として掲げ、その実現に努めております。

- ・リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

② 中期的な経営戦略・目指す会社像

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は緊急経済対策による公共投資の増加、円安を背景とした輸出の持ち直し、平成25年度後半には消費税増税前の駆け込み需要が見込まれ、景気は緩やかな回復が続けると予想されます。

海外経済は回復の動きが見られるものの、米国における財政緊縮の影響、新興国における経済成長の持続性、欧州債務問題の行方など、先行き不透明な状況が続いております。日本経済の成長性も海外経済の動向によって大きく変動する可能性があります。

このような状況の下、当社グループは「2011年度～2013年度中期経営計画」に掲げた経営目標を着実に達成し、目指す会社像『お客様に選ばれるFGL!』を実現するため、「事業戦略」「経営戦略」への取り組みを着実に進めてまいります。

『お客様に選ばれるFGL!』

F idelity (誠実)

G rowth (発展)

L eadership (リーダーシップ)

「事業戦略」

・リース事業の強化

国内のリース取扱高は、平成17年度の7兆9,413億円をピークに減少が続いており、平成24年度は前年度を上回ったものの、平成17年度の6割の水準に止まっています。金融緩和政策と低金利の環境も相まって、国内リース市場は熾烈な低料率競争が続いており、当面は現在の競合環境が継続すると想定しております。

リースを中核とする営業資産利回りの低下は、当社グループのみならずリース会社の収益を圧迫する要因になっており、収益性の改善は最大の経営課題となっています。

当社グループは、昨年度から収益改善の様々な施策に取り組んでおり、徐々に成果が上がりつつあります。平成25年度も収益改善の施策を継続して、成約の「量」と「質」の両立を追求します。さらに、収益チャンス・成長機会を創出する「新分野・事業領域拡大」に果敢に挑戦して、収益基盤の拡充を推進します。

中期経営計画では、当社グループが培ってきた強みや営業基盤、マーケットの状況に応じて3つの分野を設定し、リース事業を更に強化してまいります。

<「強化・差別化」を図る分野>

徹底した顧客主義と質の高い提案営業に注力して、当社グループの強みであるソリューションビジネスを推進します。また、戦略商品である不動産リースの領域拡大や資産管理サービスの活用を推進して、多店舗展開企業との取引の高度化を図ります。

Web上でのデータ提供サービス「FLOW」を活用した付加価値サービスを強化することにより差別化を実現します。

<「育成・挑戦」する分野>

将来のコアビジネスの育成を目指し、ESCO事業※・太陽光発電事業、公共、医療・福祉など成長期待分野やICT（情報通信技術）分野を強化するとともに、復興支援に関連した取引を推進します。

※エナジー・サービス・カンパニー（Energy Service Company）の略称。省エネルギーに関する包括的なサービスを提供する事業。

＜「堅守・前進」を目指す分野＞

既に営業基盤が確立されている分野においては取引シェアを堅守し、更なる前進を目指します。みずほマーケットについては、みずほワンバンク化を見据えた営業推進体制の改編を行い、スピード重視の多面的な営業展開により取引拡大を図ります。

・ファイナンス事業の再構築

リスクコントロールを効かせながら、ポートフォリオ方針に基づく事業戦略の最適化を図り、ファイナンス事業を当社グループの安定した収益事業の柱として確立することを目指します。

・海外事業展開の推進

日系企業取引をターゲットに内外連携の強化、アライアンスの構築に取り組み、東南アジアも視野に入れて、北米・アジアにおける海外事業を積極的に推進してまいります。

芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司は、中国における事業基盤を早期に構築することを目指します。

・グループ戦略の強化

シャープファイナンス株式会社とのグループシナジー（相乗効果）を追求して、連携営業によるベンダーリースのマーケット開拓と取引拡大を推進します。

また、株式会社芙蓉リース販売が持つ東京3Rセンターを活用してリユース事業の拡充を図るほか、芙蓉オートリース株式会社との緊密な連携によりオートリース事業の競争力強化を進めてまいります。

「経営戦略」

・企業価値の向上

資金調達力の向上、業務の効率化、内部統制・コンプライアンスの徹底などの課題を遂行するとともに、昨年制定したブランドスローガン「前例のない場所へ。」を行動指針として、事業戦略を支える生産性の向上を強力に推進してまいります。

・システム戦略

顧客サービスや営業支援に関わるシステムの充実、将来想定されるＩＦＲＳ（国際財務報告基準）対応などを見据え、システム戦略の強化を図るとともに、当社グループの事業を支える情報基盤の整備を推進してまいります。

・人材戦略

新人事制度を軸として当社グループの未来を創る人材を育成し、人材を積極的に活用する組織風土を確立します。

「組織活性化のための意識改革」

「前例のない場所へ。」に向けた行動元年として社内の活動『ＦＵＹＯ「しよう！」運動』を推進します。社員一人一人が「良好なコミュニケーション」と「生産性向上」を実践することにより、目指す会社像『お客様に選ばれるＦＧＬ！』を実現します。

「目標とする経営指標」

「2011年度～2013年度中期経営計画」では、逆風的环境下でも安定した業績・業容を堅持し、持続的な成長を続けることを展望。前年度までの実績と経営環境の見通しを踏まえて、2013年度の目標を下記のとおり設定しております。

	連結経営目標値	平成25年3月期実績	平成26年3月期目標
①	営業資産残高	14,959億円	15,200億円
②	株主資本	1,367億円	1,440億円以上
③	自己資本比率	8.8%	9.2%以上
④	ＲＯＡ	1.5%	1.3%以上

（注）ＲＯＡは総資本経常利益率を表します。

平成25年度は現中期経営計画の最終年度であり、総仕上げの1年であるとともに次期中期経営計画のスタートに繋がる助走期間でもあります。このことを強く意識し、「2011年度～2013年度中期経営計画」の完遂に全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

① 賃貸資産

当連結会計年度における新規契約に伴うオペレーティング・リース資産の取得高は、438億4千2百万円であります。

② 社用資産

特記すべき事項はありません。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末比5.1%増加の1兆4,733億8千5百万円となりました。

なお、資金調達手段多様化の一環として、無担保普通社債を平成24年7月（総額200億円 3年債）及び平成25年3月（総額100億円 3年債）に発行いたしました。

（単位：百万円）

区 分	第41期 (平成22年3月期)	第42期 (平成23年3月期)	第43期 (平成24年3月期)	第44期 (平成25年3月期) (当連結会計年度)
短期借入金	371,101	355,451	350,519	353,531
長期借入金	344,898	346,608	374,503	442,415
社 債	—	10,000	20,000	50,000
コマーシャル・ペーパー	291,600	335,600	371,700	268,700
債権流動化に伴う支払債務	28,200	23,600	34,500	27,000
債権流動化に伴う長期支払債務	125,190	108,462	80,437	177,004
リ ー ス 債 務	227,682	197,787	170,750	154,733
売 渡 抵 当 証 券	45,359	28,513	—	—
有利子負債残高合計	1,434,033	1,406,022	1,402,411	1,473,385

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第41期 (平成22年3月期)	第42期 (平成23年3月期)	第43期 (平成24年3月期)	第44期 (平成25年3月期) (当連結会計年度)
売 上 高(百万円)	382,042	408,510	421,491	442,557
経 常 利 益(百万円)	23,636	27,127	32,092	26,434
当 期 純 利 益(百万円)	11,432	13,466	16,489	15,647
1株当たり当期純利益 (円)	378.98	446.37	546.40	518.21
総 資 産(百万円)	1,670,931	1,653,967	1,668,631	1,764,310
純 資 産(百万円)	113,089	125,239	144,773	173,752
1株当たり純資産額 (円)	3,315.76	3,663.34	4,243.99	5,128.96

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。
2. 第43期連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。第43期連結会計年度の数値の算定に当たり表示方法の変更を行ったため、第42期連結会計年度の連結財務諸表については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第41期 (平成22年3月期)	第42期 (平成23年3月期)	第43期 (平成24年3月期)	第44期 (平成25年3月期) (当期)
売 上 高(百万円)	315,916	335,007	329,250	346,127
経 常 利 益(百万円)	15,820	21,280	20,671	16,210
当 期 純 利 益(百万円)	8,424	13,459	12,633	17,190
1株当たり当期純利益 (円)	279.26	446.14	418.60	569.30
総 資 産(百万円)	1,098,245	1,071,472	1,123,986	1,256,755
純 資 産(百万円)	81,059	92,075	104,137	135,410
1株当たり純資産額 (円)	2,680.36	3,040.75	3,435.60	4,464.51

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

2. 第43期事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。第43期事業年度の数値の算定に当たり表示方法の変更を行ったため、第42期事業年度の財務諸表については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主 要 な 事 業 内 容
芙蓉オートリース株式会社	240百万円	100.0%	リ ー ス
株式会社エフ・ジー・エル・サービス	70百万円	100.0%	業 務 受 託 保 險 代 理
株式会社芙蓉リース販売	10百万円	100.0%	リース関連業務受託
株式会社ワイ・エフ・リーシング	80百万円	85.6%	リ ー ス
シャープファイナンス株式会社	3,000百万円	65.0%	リース・信用販売 不動産賃貸・保険代理
Fuyo General Lease (USA) Inc.	10,000千米ドル	100.0%	リ ー ス
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	10,000千香港ドル	100.0%	リース・割賦・金融
	6,000千米ドル		
	2,500百万円		
芙蓉綜合融資租賃(中国)有限公司	2,000百万円	100.0%	リ ー ス

- (注) 1. 上記の重要な子会社を含め、当社の連結子会社は32社、持分法適用会社は3社となっております。
2. 前連結会計年度において重要な連結子会社でありました日本抵当証券株式会社は、平成24年4月1日付で当社が吸収合併しております。

(7) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

セグメント	事業内容
リース及び割賦	情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース業務（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務
営業貸付	金銭の貸付業務等
その他	営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用業務、匿名組合組成業務等

(8) 主要な営業所（平成25年3月31日現在）

① 当社

本 社	東京都千代田区
支 店	札幌・東北・高崎・大宮・新宿・池袋・上野・城南・立川・横浜・新潟・金沢・静岡・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・高松・北九州・福岡

② 子会社（国内）

名 称	本 社 所 在 地
芙蓉オートリース株式会社	東京都千代田区
株式会社エフ・ジー・エル・サービス	東京都千代田区
株式会社芙蓉リース販売	東京都千代田区
株式会社ワイ・エフ・リーシング	東京都武蔵野市
シャープファイナンス株式会社	大阪市阿倍野区

③ 子会社（海外）

名 称	所 在 地
Fuyo General Lease (USA) Inc.	米国ニューヨーク
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	中国香港特別行政区
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司	中国上海市

(9) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,500（181）名	4名減（52名減）

（注）1. 使用人数は就業員数であり、臨時使用人は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時使用人数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
658（8）名	47名増（2名減）	41.0歳	15.4年

（注）1. 使用人数は就業員数であり、臨時使用人は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 上記使用人数のほかに、当社から他社への出向者が72名おります。

3. 臨時使用人数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(10) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

借入先	借入額
株式会社みずほコーポレート銀行	167,923百万円
みずほ信託銀行株式会社	56,946
農林中央金庫	53,527
三井住友信託銀行株式会社	49,412
三菱UFJ信託銀行株式会社	36,110
株式会社三井住友銀行	28,641
株式会社みずほ銀行	26,957
株式会社日本政策投資銀行	26,676
信金中央金庫	22,674
株式会社千葉興業銀行	13,808

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成24年4月1日に、4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、当社の連結子会社である日本抵当証券株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で同社の資産・負債及び権利・義務の一切を継承いたしました。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 30,287,810株
- ③ 株主数 11,827名
- ④ 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	株	%
ヒューリック株式会社	4,218,200	14.0
明治安田生命保険相互会社	2,261,400	7.5
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託丸紅〇再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,512,300	5.0
株式会社損害保険ジャパン	1,152,400	3.8
アズビル株式会社	1,000,000	3.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託〇）	988,200	3.3
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託〇）	976,600	3.2
株式会社みずほコーポレート銀行	907,900	3.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託〇9）	588,000	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	499,840	1.7

（注）持株比率は、自己株式（78,037株）を控除し、小数点第1位未満を四捨五入して、表示しております。

(2) 新株予約権の状況

① 新株予約権の概要（平成25年3月31日現在）

当社が発行している新株予約権の概要は、以下のとおりです。

	新株予約権 の割当日	新株予約権 の個数	目的となる株式 の種類及び数	発行価額 (新株予約権 1個当たり)	行使価額 (株式1株 当たり)	行使期間
第1回 新株予約権	平成20年 10月15日	578個	普通株式 57,800株	161,000円	1円	平成20年 10月15日から 平成50年 10月14日まで
第2回 新株予約権	平成21年 10月15日	846個	普通株式 84,600株	166,800円	1円	平成21年 10月15日から 平成51年 10月14日まで
第3回 新株予約権	平成22年 10月15日	613個	普通株式 61,300株	221,800円	1円	平成22年 10月15日から 平成52年 10月14日まで
第4回 新株予約権	平成23年 10月14日	548個	普通株式 54,800株	244,900円	1円	平成23年 10月14日から 平成53年 10月13日まで
第5回 新株予約権	平成24年 10月16日	730個	普通株式 73,000株	194,300円	1円	平成24年 10月16日から 平成54年 10月15日まで

(注) 新株予約権者は、行使期間内において、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日の1年後応当日から5年間が経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができます。

② 当事業年度の末日に当社取締役(社外取締役を除く)が保有している新株予約権の状況

	新株予約権 の個数	目的となる株式 の種類及び数	保有人数
第1回 新株予約権	138個	普通株式 13,800株	4名
第2回 新株予約権	282個	普通株式 28,200株	5名
第3回 新株予約権	281個	普通株式 28,100株	6名
第4回 新株予約権	294個	普通株式 29,400株	7名
第5回 新株予約権	408個	普通株式 40,800株	8名

③ 当事業年度中に当社執行役員に交付した新株予約権の状況

	新株予約権 の個数	目的となる株式 の種類及び数	保有人数
第5回 新株予約権	322個	普通株式 32,200株	16名

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 会 長 (代 表 取 締 役)	小 倉 利 之	芙蓉オートリース株式会社 取締役会長
取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	佐 藤 隆	
専 務 取 締 役	綾 部 収 治	
専 務 取 締 役	風 間 省 三	
常 務 取 締 役	米 田 俊 三	
常 務 取 締 役	相 沢 慎 哉	Fuyo General Lease (USA) Inc. Chairman&CEO Fuyo General Lease (HK) Ltd. Director 芙蓉綜合融資租賃(中国)有限公司 董事長兼法定代表者
常 務 取 締 役	吉 積 和 織	
常 務 取 締 役	五月女 隆 男	
取 締 役	南 直 哉	一般財団法人地球産業文化研究所 理事長 一般財団法人省エネルギーセンター 会長 株式会社野村総合研究所 社外取締役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外監査役
常 勤 監 査 役	鵜 野 隆 一	
常 勤 監 査 役	中 嶋 啓一郎	
監 査 役	沼 野 輝 彦	弁護士
監 査 役	石 川 博 一	弁護士 東光電気株式会社 社外監査役 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 社外監査役
監 査 役	杉 田 義 明	東京建物株式会社 社外取締役 サンデン株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役南 直哉氏は、社外取締役であります。
2. 監査役沼野輝彦、石川博一及び杉田義明の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役沼野輝彦氏は、弁護士として会社関係訴訟事件に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役石川博一氏は、金融機関における長年の取締役経験と弁護士としての実務経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役南 直哉氏、監査役沼野輝彦氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成25年3月31日現在の執行役員の地位、担当は次のとおりであります。

地 位				氏 名	担 当
社 長 執 行 役 員	専 務 執 行 役 員			佐 藤 隆 綾 部 収 治	会社業務全般 ＜営業部門統括＞ 国際業務部(正)、グループ事業戦略部(正)の各所管業務
	専 務 執 行 役 員			風 間 省 三	＜企画・管理部門統括＞ 総務部、審査部、審査第二部、融資部、システム企画部、電算システム部、財務部の各所管業務
	常 務 執 行 役 員			米 田 俊 三	経営企画部(コーポレートコミュニケーション室(副))、経理部の各所管業務
	常 務 執 行 役 員			相 沢 慎 哉	国際業務部(副)、開発営業部、開発営業第二部、業務管理室、資産管理室、ファイナンス営業部、ファイナンス営業第二部の各所管業務
常 務 執 行 役 員	常 務 執 行 役 員			吉 積 和 織 五月女 隆 男	国内営業部店の各所管業務 グループ事業戦略部(副)、営業企画部、ビジネスソリューション部、営業推進第一部、リース資産統括部の各所管業務
	常 務 執 行 役 員			中 北 清 貴	シャープファイナンス株式会社 取締役副社長
	常 務 執 行 役 員			藤 田 義 治	経営企画部(企画グループ、リスク管理グループ、コーポレートコミュニケーション室(正))、法務コンプライアンス室、事務企画部、東京事務室の各所管業務
常 務 執 行 役 員	常 務 執 行 役 員			皆 川 潔 今 井 範 夫 山 田 秀 貴	国内営業部店の各所管業務 電算システム部長 営業推進第二部、営業推進第三部、営業推進第四部、国内営業部店の各所管業務
執 行 役 員	執 行 役 員			武 部 頼 明 富 川 満 棚 橋 史 博 篠 原 清 郎 荒 川 信 一	営業推進第一部長 営業推進第三部長 総務部長 通信・メディア営業部長 株式会社芙蓉リース販売取締役社長、リース資産統括部長
執 行 役 員	執 行 役 員			中 村 孝 磯 田 公 夫 鈴 木 照 士 狩 野 恭 治 小 島 照 夫 加 藤 勝 朗 高 嶋 清 幸	審査部長 事務企画部長 営業企画部長 大阪支店長 営業推進第二部長 ビジネスソリューション部長 新宿支店長

7. 中北清貴氏は、平成24年11月29日付で常務執行役員に就任いたしました。
8. 平成24年10月1日付で、次の組織変更を行っております。
- (1) 審査部門・営業部門双方の業務効率を向上させるため「審査部」と「事業審査部」を統合し、「審査部」としました。
- (2) 成長期待分野である医療・福祉分野への取り組み強化を図るため、第四営業部の部内室「医療福祉営業室」を「医療福祉営業部」として独立部に昇格させました。これに伴い、第四営業部を廃止いたしました。
9. 当事業年度末以降の取締役及び執行役員の異動は、次のとおりであります。
- (1) 常務取締役兼常務執行役員相沢慎哉氏に、平成25年4月1日付でファイナンス営業部長を委嘱いたしました。
- (2) 執行役員武部頼明氏は、平成25年4月1日付で常務執行役員に昇格いたしました。
- (3) 末川浩史氏、澤田幸広氏は、平成25年4月1日付で新たに執行役員に就任いたしました。
- (4) 執行役員篠原清郎氏は、平成25年4月1日付で退任いたしました。
10. 平成25年4月1日付で、次の組織改編を行っております。
- みずほフィナンシャルグループとの連携営業の更なる強化を図るため、コーポレート営業部の部内室である「コーポレート営業推進室」を、「営業推進第五部」として独立部に昇格させました。
11. 上記の異動及び組織改編に伴い、平成25年5月17日現在の執行役員の地位、担当は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
社 長 執 行 役 員 専 務 執 行 役 員	佐 藤 隆 綾 部 収 治	会社業務全般 ＜営業部門統括＞ 国際業務部(正)、グループ事業戦略部(正)、ビジネスソリューション部、リース資産統括部の各所管業務
専 務 執 行 役 員	風 間 省 三	＜企画・管理部門統括＞ 総務部、審査部、審査第二部、融資部、システム企画部、財務部の各所管業務
常 務 執 行 役 員	米 田 俊 三	経営企画部(コーポレートコミュニケーション室(副))、経理部の各所管業務
常 務 執 行 役 員	相 沢 慎 哉	ファイナンス営業部長 国際業務部(副)、開発営業部、業務管理室、資産管理室、国内営業部店の各所管業務
常 務 執 行 役 員	吉 積 和 織	国内営業部店の各所管業務
常 務 執 行 役 員	五 月 女 隆 男	グループ事業戦略部(副)、営業企画部、国内営業部店の各所管業務
常 務 執 行 役 員	中 北 清 貴	シャープファイナンス株式会社 取締役副社長

地	位	氏	名	担	当
常	務	執	行	役	員
		藤	田	義	治
					経営企画部(企画グループ、リスク管理グループ、コーポレートコミュニケーション室(正))、法務コンプライアンス室、事務企画部、東京事務室の各所管業務
常	務	執	行	役	員
		皆	川		潔
					国内営業部店の各所管業務
常	務	執	行	役	員
		今	井	範	夫
					電算システム部長
常	務	執	行	役	員
		山	田	秀	貴
					営業推進第二部、営業推進第四部、営業推進第五部、国内営業部店の各所管業務
常	務	執	行	役	員
		武	部	頼	明
					営業推進第一部、営業推進第三部、開発営業第二部、国内営業部店の各所管業務
執	行	役	員		
		富	川		満
					営業推進第三部長
執	行	役	員		
		棚	橋	史	博
					総務部長
執	行	役	員		
		荒	川	信	一
					株式会社芙蓉リース販売取締役社長、リース資産統括部長
執	行	役	員		
		中	村		孝
					審査部長
執	行	役	員		
		磯	田	公	夫
					事務企画部長
執	行	役	員		
		鈴	木	照	士
					営業企画部長
執	行	役	員		
		狩	野	恭	治
					大阪支店長
執	行	役	員		
		小	島	照	夫
					営業推進第二部長
執	行	役	員		
		加	藤	勝	朗
					ビジネスソリューション部長
執	行	役	員		
		高	鳶	清	幸
					新宿支店長
執	行	役	員		
		末	川	浩	史
					営業推進第一部長
執	行	役	員		
		澤	田	幸	広
					開発営業部長

② 取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針の概要

当社は、役員報酬と会社業績及び株主価値との連動性を高めることにより業績の向上及び株価上昇への意欲や士気を高め、「安定した業績と成長を確保し、企業価値を高めていく」という企業目標の達成を推進する観点から、役員に固定報酬として支給する基本報酬のほかに変動報酬として業績連動報酬及び株式報酬を導入しております。

基本報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考にして、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定します。

業績連動報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、売上高、経常利益等の連結業績及び各人の業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議により決定します。

株式報酬として、取締役に付与する新株予約権の個数は、株主総会で承認された発行数の範囲内で、取締役会の決議により支給します。

なお、監督職である社外取締役及び監査役については、短期インセンティブやエグジティブ報酬の考え方が馴染みにくいため固定報酬のみとしております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報 酬 等 の 総 額	報 酬 等 の 内 訳			人 数
		基 本 報 酬	株 式 報 酬	業績連動報酬	
取 締 役	366百万円	238百万円	79百万円	48百万円	9名
監 査 役	72百万円	72百万円	－	－	5名
合 計	438百万円	311百万円	79百万円	48百万円	14名

(注) 上記「取締役及び監査役の報酬等の総額」のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は次のとおりであります。

区 分	報 酬 等 の 総 額	報 酬 等 の 内 訳			人 数
		基 本 報 酬	株 式 報 酬	業績連動報酬	
社 外 役 員	38百万円	38百万円	－	－	4名

④ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職の状況及び当社との関係

- A. 重要な兼職の状況は、「①取締役及び監査役の状況(平成25年3月31日現在)」に記載のとおりであります。
- B. 当社とその他の重要な兼職先各社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	活 動 状 況
取締役 南 直 哉	取締役会は11回開催中11回出席し、元上場会社代表取締役としての豊富な経験などを踏まえ、幅広い見地から議案に対し適宜質問、助言を行っております。
監査役 沼 野 輝 彦	取締役会は11回開催中11回出席、監査役会は11回開催中11回出席し、法律の専門家としての豊富な経験・知見に基づき、適宜発言を行っております。
監査役 石 川 博 一	取締役会は11回開催中11回出席、監査役会は11回開催中11回出席し、経営者としての豊富な経験と弁護士としての専門的な見地に基づき、適宜発言を行っております。
監査役 杉 田 義 明	取締役会は11回開催中11回出席、監査役会は11回開催中11回出席し、金融機関での勤務などの豊富な経験に基づき、適宜発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

各社外役員と当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結しております。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	80百万円
当社及び当社社会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	112百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社であるFuyo General Lease (USA) Inc.他2社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の職務執行その他の状況等を考慮し、会計監査人の変更が必要と判断される場合には、取締役会及び監査役会は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案することを審議します。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に悖(もと)ることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針とし、当社の倫理綱領である「芙蓉総合リースの企業行動規範」を定めている。

「芙蓉総合リースの企業行動規範」に基づいた、規程・手続・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役、会計監査人及び当社監査室による監査を通じて取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、定款、「経営会議規程」及び「稟議規程」に基づき、取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書を作成し、定められた期間保存することにより取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築しており、この体制を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」において管理すべきリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、各リスク管理の基本方針に定める体制・方法によりリスクの特性や重要性に応じた管理を実施している。

この他、非常災害の発生に備えた「緊急時対策規程」、情報管理に関わる「秘密情報管理規程」等を制定して損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備しているが、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組む。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制による業務分掌の明確化、「職務権限規程」に基づく職務権限の委譲、中期経営計画に基づく計画管理及び予算統制を実施することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築しており、今後も予算統制等によるPDCAサイクルの充実を図り、効率的な体制を維持し、向上させる。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、すべての子会社及び関連会社に取締役を派遣しており、「関係会社管理規程」に定める経営管理主管部が子会社及び関連会社の業務遂行に関わる管理を実施することで、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を維持している。

主要な子会社については監査室による業務監査を定期的に実施するほか、子会社及び関連会社の業務内容に応じてコンプライアンス、リスク管理、効率化に必要な業務を子会社及び関連会社においても実施していくことにより、体制の強化を図る。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団は、財務報告の信頼性、すなわち財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、全社レベル及び業務プロセスレベルにおいて適切な内部統制を構築する。内部統制に何らかの不備が発見された場合には、必要に応じて改善を図り、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・維持する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

監査役が監査役を補助する従業員を置くことを求めた場合、所定の手続に従ってすみやかに当該従業員を配置する。

⑧ 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて前項の従業員を置いた場合、取締役からの独立性を確保するため、人事異動等については監査役の同意を得るなど必要な措置を講じる。

⑨ 取締役、執行役員及び従業員が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役会又は監査役に対し(1)当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実(2)取締役、執行役員及び従業員が法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨(3)その他、法令及び監査役又は監査役会が求めた事項について報告を行う。

⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び経営会議等への出席、経営者との定期的なディスカッションの実施、重要稟議の回付、監査室からの業務監査結果の報告などにより、監査役が当社における業務執行の状況を常時把握できる環境を提供することで監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を維持し、必要に応じて体制の充実を図る。

⑪ 反社会的勢力との関係を排除するための体制

当社は、「芙蓉総合リースの企業行動規範」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを宣言するとともに、反社会的勢力排除に向けたコンプライアンス規程・対応マニュアルの制定、従業員に対する教育研修の実施、警察当局との連携等、組織的な対応を実施している。

今後も反社会的勢力との関係を排除するための体制を維持し、対応の徹底を図る。

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,459,193	流 動 負 債	1,089,686
現 金 及 び 預 金	95,209	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	33,554
割 賦 債 権	109,603	短 期 借 入 金	353,531
リース債権及びリース投資資産	920,573	1 年 内 償 還 予 定 の 社 債	10,000
営 業 貸 付 金	243,015	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	151,335
その他の営業貸付債権	36,431	コマーシャル・ペーパー	268,700
営 業 投 資 有 価 証 券	6,672	債権流動化に伴う支払債務	27,000
そ の 他 の 営 業 資 産	1,236	1 年 内 支 払 予 定 の 債 権 流 動 化 に 伴 う 長 期 支 払 債 務	66,793
賃 貸 料 等 未 収 入 金	18,590	リ ー ス 債 権	154,461
有 価 証 券	15	未 払 法 人 税 等	5,014
繰 延 税 金 資 産	3,588	繰 延 税 金 負 債	24
そ の 他	31,519	割 賦 未 実 現 利 益	1,986
貸 倒 引 当 金	△7,262	賞 与 引 当 金	1,506
固 定 資 産	305,096	役 員 賞 与 引 当 金	124
有 形 固 定 資 産	180,479	未 経 過 リ ー ス 料 引 当 金	7
賃 貸 資 産	177,485	債 務 保 証 損 失 引 当 金	98
賃 貸 資 産 前 渡 金	86	そ の 他	15,549
社 用 資 産	2,993	固 定 負 債	500,871
無 形 固 定 資 産	8,594	社 長 期 借 入 金	40,000
賃 貸 資 産	614	債権流動化に伴う長期支払債務	291,079
賃 貸 資 産	614	リ ー ス 債 権	110,211
その他の無形固定資産	7,979	繰 延 税 金 負 債	272
の れ ん	5,945	退 職 給 付 引 当 金	10,239
そ の 他	2,033	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,034
投 資 そ の 他 の 資 産	116,022	メ ン テ ナ ン ス 引 当 金	128
投 資 有 価 証 券	66,826	債 務 保 証 損 失 引 当 金	432
破 産 更 生 債 権 等	5,007	資 産 除 去 債 務	265
前 払 年 金 費 用	434	そ の 他	45,841
繰 延 税 金 資 産	542	負 債 合 計	1,590,557
そ の 他	43,490	純 資 産 の 部	
貸 倒 引 当 金	△279	株 主 資 本	136,656
繰 延 資 産	21	資 本 本 剰 余 金	10,532
創 立 費	0	資 本 利 益 剰 余 金	10,417
開 業 費	20	自 己 株 式	115,842
資 産 合 計	1,764,310	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△135
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	18,287
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	19,149
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△20
		新 株 予 約 権	△841
		少 数 株 主 持 分	538
		純 資 産 合 計	18,269
		負 債 純 資 産 合 計	173,752
			1,764,310

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売上	高価		442,557
売上	原価		393,246
販売費及び一般管理費	総利益		49,310
営業外収益	配当利益		24,524
受取配当金	運用利益	240	24,786
投資名分の債権却倒引当金の費用	組合運用利益	877	
負持債権却倒引当金の費用	組合運用利益	51	
負持債権却倒引当金の費用	組合運用利益	489	
負持債権却倒引当金の費用	組合運用利益	1	
負持債権却倒引当金の費用	組合運用利益	241	
負持債権却倒引当金の費用	組合運用利益	17	
負持債権却倒引当金の費用	組合運用利益	131	
負持債権却倒引当金の費用	組合運用利益	78	
負持債権却倒引当金の費用	組合運用利益	84	2,214
営業外費用	組合運用利益		
支払利息	組合運用利益	417	
支払利息	組合運用利益	11	
支払利息	組合運用利益	84	
支払利息	組合運用利益	28	
支払利息	組合運用利益	24	566
特別利益	組合運用利益		26,434
投資有価証券売却益	組合運用利益	284	
投資有価証券売却益	組合運用利益	27	
投資有価証券売却益	組合運用利益	23	334
投資有価証券売却益	組合運用利益		
投資有価証券売却益	組合運用利益	24	
投資有価証券売却益	組合運用利益	163	
投資有価証券売却益	組合運用利益	5	
投資有価証券売却益	組合運用利益	10	
投資有価証券売却益	組合運用利益	385	589
税金等調整前当期純利益	組合運用利益		26,179
法人税、住民税及び事業税	組合運用利益	8,257	
法人税等調整額	組合運用利益	36	8,293
少数株主損益調整前当期純利益	組合運用利益		17,885
少数株主利益	組合運用利益		2,237
当期純利益	組合運用利益		15,647

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成24年 4 月 1 日から)
(平成25年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	10,532
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	10,532
資本剰余金	
当期首残高	10,416
当期変動額	
自己株式の処分	1
当期変動額合計	1
当期末残高	10,417
利益剰余金	
当期首残高	102,353
当期変動額	
剰余金の配当	△2,052
当期純利益	15,647
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額	△106
当期変動額合計	13,488
当期末残高	115,842
自己株式	
当期首残高	△185
当期変動額	
自己株式の処分	50
当期変動額合計	50
当期末残高	△135
株主資本合計	
当期首残高	123,117
当期変動額	
剰余金の配当	△2,052
当期純利益	15,647
自己株式の処分	51
連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額	△106
当期変動額合計	13,539
当期末残高	136,656

(単位：百万円)

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金

当期末残高 6,512

当期変動額

株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 12,637

当期変動額合計 12,637

当期末残高 19,149

繰延ヘッジ損益

当期末残高 90

当期変動額

株主資本以外の項目の当期変動額（純額） △110

当期変動額合計 △110

当期末残高 △20

為替換算調整勘定

当期末残高 △1,632

当期変動額

株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 790

当期変動額合計 790

当期末残高 △841

その他の包括利益累計額合計

当期末残高 4,969

当期変動額

株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 13,317

当期変動額合計 13,317

当期末残高 18,287

新株予約権

当期末残高 448

当期変動額

株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 90

当期変動額合計 90

当期末残高 538

少数株主持分

当期末残高 16,237

当期変動額

株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 2,031

当期変動額合計 2,031

当期末残高 18,269

純資産合計

当期末残高 144,773

当期変動額

剰余金の配当 △2,052

当期純利益 15,647

自己株式の処分 51

連結範囲変動に伴う利益剰余金の増減額 △106

株主資本以外の項目の当期変動額（純額） 15,440

当期変動額合計 28,979

当期末残高 173,752

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,006,726	流動負債	742,295		
現金及び預金	71,411	支払手形	4,235		
賦債権	101,546	短期借入金	18,137		
リース債権	65,538	1年内償還予定の社債	284,416		
一業投資	572,924	1年内返済予定の長期借入金	10,000		
営業貸付金	170,438	コマーシャル・ペーパー	117,635		
その他の営業貸付債権	6,900	債権流動化に伴う支払債務	219,700		
営業投資有価証券	6,672	1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	26,000		
賃貸料等未収入金	3,641	リース債権	6,024		
有価証券費用	15	未払費用	759		
前払税金資産	2,594	未払法人税等	535		
繰延税金資産	1,004	未償還前受金	2,761		
未収収益	503	前払料等	2,971		
関係会社短期貸付金	2,140	前受金	2,616		
その他当金	4,518	賦与引当金	190		
固定資産	△3,122	賞与引当金	1,589		
有形固定資産	250,029	役員賞与引当金	808		
賃貸資産	101,077	債務保証引当金	105		
賃貸資産	100,345	リース負債	27		
賃貸資産	100,263	固定負債	17		
社用資産	82	社債	379,049		
建物	731	長期借入金	40,000		
器具備	206,268	債権流動化に伴う長期支払債務	75,925		
土地	113	リース負債	280		
リース賃借資産	24	繰延税金負債	10,232		
無形固定資産	285	退職給付引当金	812		
賃貸資産	2,038	債務保証引当金	102		
賃貸資産	616	預り金	43,637		
その他の無形固定資産	616	リース負債	22		
借地権	1,421	資産除の	222		
ソフトウェア	32	負債合計	1,544		
リース賃借資産	1,199	純資産の部	1,121,345		
電話加入権	154	株主資本	115,758		
投資その他の資産	34	資本剰余金	10,532		
投資有価証券	146,913	資本剰余金	10,417		
関係会社株	55,549	利益剰余金	10,416		
その他の関係会社有価証券	43,727	利益剰余金	1		
出資金	3,597	利益剰余金	94,943		
従業員に対する長期貸付金	3,800	利益剰余金	10		
関係会社長期貸付金	10	利益剰余金	94,933		
破産更生債権等	1,653	別途積立金	57,979		
長期前払費用	4,641	繰越利益剰余金	36,954		
差入保証金	2,934	自己株式	△135		
その他の他金	29,207	評価・換算差額等	19,113		
貸倒引当金	1,793	その他の有価証券評価差額金	19,139		
資産合計	△0	繰延ヘッジ損益	△26		
		新株予約権	538		
		純資産合計	135,410		
		負債純資産合計	1,256,755		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成24年 4 月 1 日から
平成25年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売上	高	279,128	346,127
売上	高	61,036	
売上	高	4,090	
売上	高	1,871	
売上	高	254,097	318,943
売上	高	59,260	
売上	高	4,834	
売上	高	752	
売上	高	27,183	2,217
売上	高	12,733	
売上	高	14,449	
売上	高	70	
売上	高	168	456
売上	高	1,173	
売上	高	20	
売上	高	37	
売上	高	565	16,210
売上	高	17	
売上	高	84	
売上	高	33	
売上	高	45	5,034
売上	高	414	
売上	高	11	
売上	高	21	
売上	高	9	200
売上	高	0	
売上	高	282	
売上	高	27	
売上	高	23	21,043
売上	高	4,700	
売上	高	23	
売上	高	163	
売上	高	3	3,852
売上	高	10	
売上	高	3,659	
売上	高	193	
売上	高		17,190

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成24年 4 月 1 日から)
(平成25年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
当期首残高	10,532
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	10,532
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	10,416
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	10,416
その他資本剰余金	
当期首残高	—
当期変動額	
自己株式の処分	1
当期変動額合計	1
当期末残高	1
資本剰余金合計	
当期首残高	10,416
当期変動額	
自己株式の処分	1
当期変動額合計	1
当期末残高	10,417
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	10
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	10
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	51,979
当期変動額	
別途積立金の積立	6,000
当期変動額合計	6,000
当期末残高	57,979
繰越利益剰余金	
当期首残高	27,816
当期変動額	
別途積立金の積立	△6,000
剰余金の配当	△2,052
当期純利益	17,190
当期変動額合計	9,137
当期末残高	36,954
利益剰余金合計	
当期首残高	79,805
当期変動額	
別途積立金の積立	—
剰余金の配当	△2,052
当期純利益	17,190
当期変動額合計	15,137
当期末残高	94,943

(単位：百万円)

自己株式	
当期首残高	△185
当期変動額	
自己株式の処分	50
当期変動額合計	50
当期末残高	△135
株主資本合計	
当期首残高	100,569
当期変動額	
剰余金の配当	△2,052
当期純利益	17,190
自己株式の処分	51
当期変動額合計	15,189
当期末残高	115,758
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	3,025
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,114
当期変動額合計	16,114
当期末残高	19,139
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	94
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120
当期変動額合計	△120
当期末残高	△26
評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,120
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,993
当期変動額合計	15,993
当期末残高	19,113
新株予約権	
当期首残高	448
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90
当期変動額合計	90
当期末残高	538
純資産合計	
当期首残高	104,137
当期変動額	
剰余金の配当	△2,052
当期純利益	17,190
自己株式の処分	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,083
当期変動額合計	31,272
当期末残高	135,410

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

芙蓉総合リース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任

社員 公認会計士 菅 原 和 信 ㊞

業務執行社員

指定有限責任

社員 公認会計士 茂 木 哲 也 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、芙蓉総合リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

芙蓉総合リース株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任

社員

公認会計士 菅 原 和 信 ㊞

業務執行社員

指定有限責任

社員

公認会計士 茂 木 哲 也 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、芙蓉総合リース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査計画（監査方針、監査実施計画、業務分担）等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて資料の提出や説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門である監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び海外現地法人を含む主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人との連携に努めつつ、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月17日

芙蓉総合リース株式会社 監査役会

常勤監査役	鷓	野	隆	一	㊟
常勤監査役	中	嶋	啓	一郎	㊟
社外監査役	沼	野	輝	彦	㊟
社外監査役	石	川	博	一	㊟
社外監査役	杉	田	義	明	㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社グループは、「業績及び目標とする経営指標等を勘案し、確固たる経営基盤、財務体質の強化を図るべく、株主資本の充実に努めるとともに、長期的かつ安定的な配当の継続により、株主の皆様への利益還元に努める」ことを利益配分の基本方針としております。

当期の期末配当は、当社基本方針に基づき、通期の連結業績等を総合的に勘案したうえで、次のとおり1株につき35円といたしたいと存じます。

なお、中間配当金として、35円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり4円増配の70円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金35円

総額 1,057,342,055円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月26日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、優良営業資産取得のための資金に充当するなど、今後の経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 6,000,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 6,000,000,000円

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）が、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
1	おぐらとしゆき 小倉利之 (昭和17年1月20日生)	平成14年6月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役会長 現在に至る (重要な兼職の状況) 芙蓉オートリース株式会社取締役会長	12,700株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当社の株式数
2	さとう たかし 佐藤 隆 (昭和28年3月18日生)	平成18年3月 株式会社みずほコーポレート 銀行常務執行役員 平成21年5月 当社副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役副社長 平成21年11月 当社代表取締役社長 現在に至る	3,500株
3	あやべ しゅうじ 綾部 収 治 (昭和31年3月15日生)	平成19年4月 株式会社みずほコーポレート 銀行執行役員営業第十七部長 平成21年4月 同行常務執行役員 平成23年3月 昭栄株式会社取締役専務執行役 平成24年3月 株式会社みずほコーポレート 銀行理事 平成24年6月 当社専務執行役員 平成24年6月 当社専務取締役 現在に至る	700株
4	かざま しょうぞう 風間 省 三 (昭和31年4月5日生)	平成19年7月 株式会社みずほ銀行執行役員 新橋支店新橋法人部長 平成21年4月 みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員事業本部長 平成22年5月 当社専務執行役員 平成22年6月 当社専務取締役 現在に至る	1,700株
5	よねだ しゅんぞう 米田 俊 三 (昭和23年7月17日生)	平成15年6月 当社常勤監査役 平成15年11月 当社常務執行役員 平成20年6月 当社常務取締役 現在に至る	3,700株
6	あいざわ しんや 相沢 慎 哉 (昭和34年7月10日生)	平成19年7月 株式会社みずほコーポレート 銀行プロダクツ業務管理部長 平成20年10月 同行不動産ファイナンス営業 部長 平成22年4月 同行執行役員業務監査部長 平成23年5月 当社常務執行役員 平成23年6月 当社常務取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) Fuyo General Lease(USA)Inc. Chairman&CEO Fuyo General Lease (HK) Ltd. Director 芙蓉綜合融資租賃(中国)有限公司 董事長兼法定代表者	1,400株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、地 位 及 び 担 当 並 び に 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
7	よし づみ かず おり 吉 積 和 織 (昭和25年7月26日生)	平成18年 6 月 当社執行役員営業企画部長 平成21年 4 月 当社常務執行役員 平成23年 6 月 当社常務取締役 現在に至る	4,000株
8	そう とめ たか お 五 月 女 隆 男 (昭和27年9月8日生)	平成18年 6 月 当社執行役員第一営業部長 平成21年 4 月 当社執行役員営業企画部長 平成23年 4 月 当社常務執行役員 平成24年 6 月 当社常務取締役 現在に至る	1,300株
9	みなみ のぶ や 南 直 哉 (昭和10年11月15日生)	昭和33年 4 月 東京電力株式会社入社 平成11年 6 月 同社取締役社長 平成14年10月 同社顧問 平成17年 6 月 当社取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 一般財団法人地球産業文化研究所理事長 一般財団法人省エネルギーセンター会長 株式会社野村総合研究所社外取締役 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外監査役	0株

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

2. 社外取締役候補者に関する記載事項

(1) 南 直哉氏は、社外取締役候補者であります。

(2) 南 直哉氏を社外取締役候補者とした理由は、豊富な経営者経験及び幅広い見識等を当社の経営に反映していただきたいため、社外取締役としての選任をお願いするものであります。

(3) 南 直哉氏が社外取締役に就任していた第一生命保険株式会社は、同氏が在任中の平成20年7月3日に、保険金等の支払漏れ等の事実があったとして、金融庁から保険業法の規定に基づく業務改善命令を受けました。同氏は、同社取締役会等において、日頃から法令遵守の重要性について発言を行っており、当該事実発生後には、再発防止について提言を行うなど、その職責を果たしております。

(4) 南 直哉氏の社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって8年となります。

(5) 当社は、南 直哉氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結しておりますが、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の当該契約を継続する予定であります。

3. なお、当社は、南 直哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、本総会において同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員として指定する予定であります。同氏は東京電力株式会社の元社長で一般財団法人省エネルギーセンター会長を兼職しており、当社は同社及び同財団法人との間に通常のリース取引がありますが、その額は売上高の1%未満です。

4. 各候補者のうち、現に当社の取締役である候補者の当社における担当につきまして、事業報告20頁～23頁の「2. 会社の現況 (3) 会社役員の状況 ①取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役沼野輝彦、石川博一の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
1	ぬま の てる ひこ 沼 野 輝 彦 (昭和15年12月26日生)	昭和48年 4 月 弁護士登録 学校法人日本大学法学部専任講師 昭和51年 4 月 同大学法学部助教授 昭和60年10月 同大学法学部教授 平成15年 7 月 同大学理事・法学部長 平成17年 6 月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成17年 9 月 学校法人日本大学副総長・法学部長 平成18年 7 月 同大学副総長 平成18年 8 月 同大学副総長退任 平成23年 4 月 同大学法学部教授退任 現在に至る (重要な兼職の状況) 弁護士	0株
2	※ うえ すぎ すみ お 上 杉 純 雄 (昭和23年10月4日生)	昭和46年 4 月 株式会社富士銀行入行 平成11年 6 月 同行取締役福岡支店長 平成12年 6 月 同行執行役員福岡支店長 平成12年 8 月 同行常務執行役員個人グループ長兼 アセットマネジメントグループ長 平成14年 4 月 ユーシーカード株式会社取締役社長 平成17年 6 月 株式会社みちのく銀行代表取締役会長 平成20年 6 月 同行取締役会長 平成22年 6 月 株式会社損害保険ジャパン常勤監査役(現任) 平成23年 6 月 株式会社ジェイティービー監査役(非常勤)(現任) 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社ジェイティービー 社外監査役 西松建設株式会社社外監査役(平成25年6月27日就任予定)	0株

(注) 1. ※印は、新任監査役候補者であります。

2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

3. 社外監査役候補者に関する記載事項

(1) 候補者沼野輝彦、上杉純雄の両氏は、社外監査役候補者であります。

(2) 沼野輝彦氏は、法律学者・弁護士としての専門的な見識に基づき客観的な立場から適切な監査を遂行し、高度な法律面でのアドバイスをいただくことが期待できることから、社外監査役としての選任をお願いするものであります。

上杉純雄氏は、金融機関における長年の取締役経験と財務等に関する豊富な知見を有していることから、社外監査役としての選任をお願いするものであります。

(3) 社外監査役候補者の沼野輝彦氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、日本大学副総長など学校経営においての豊富な経験を有しており、また、弁護士として会社関係訴訟事件に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の監査を適切に遂行できるものと考えております。

(4) 沼野輝彦氏の社外監査役就任期間は、本株主総会終結の時をもって8年となります。

(5) 当社は、沼野輝彦氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結しておりますが、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の当該契約を継続する予定であります。

また、上杉純雄氏が原案どおり選任された場合には、当社は同氏との間で同様の契約を締結する予定であります。

4. なお、当社は、沼野輝彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、本総会において同氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員として指定する予定であります。同氏は学校法人日本大学の元副総長であり、当社は同学校法人との間に通常のリース取引がありますが、その額は売上高の1%未満です。

5. 上杉純雄氏は、株式会社損害保険ジャパン常勤監査役を、平成25年6月20日に退任する予定であります。

以 上

インターネット等による議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権行使に際して、ご了承ください事項

議決権をインターネットにより行使される場合は、次の事項をご了承ください
え、平成25年6月24日（月曜日）午後5時20分までに行使していただきます
よう、お願い申し上げます。

- (1) インターネットによる議決権行使は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト（下記URLをご参照ください）をご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を用いたインターネットでもご利用いただくことが可能です。インターネットにより、議決権を行使される場合は、招集ご通知同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」が必要となります。
- (2) 今回ご案内する「議決権行使コード」及び「パスワード」は、本総会に
関してのみ有効です。次の総会の際には、新たに「議決権行使コード」
及び「パスワード」を発行いたします。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、イン
ターネットの行使を有効な行使としてお取り扱いいたします。
- (4) インターネットで複数回数、又は、パソコンと携帯電話で重複して議決
権行使をされた場合は、最後の行使を有効な行使としてお取り扱いいた
します。
- (5) インターネットに関する費用（プロバイダー接続料金・通信料金等）は、
株主様のご負担となります。

2. インターネットによる議決権行使の具体的方法

- (1) <http://www.it-soukai.com/>にアクセスしてください。
なお、行使期間中の午前3時～午前5時は上記URLにアクセ
スすることができません。
※バーコード読取機能付の携帯電話を利用して「QRコー
ド」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることが
可能です。なお、操作方法の詳細はお手持ちの携帯電話の
取扱説明書をご確認ください。
- (2) 「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力し、「ログイン」ボタ
ンを押してください。「議決権行使コード」及び「パスワード」は、招
集ご通知同封の議決権行使書用紙右下に記載しております。
- (3) 画面の案内に従い、議決権を行使してください。



3. ご利用環境

- (1) パソコンをご利用の場合
◎パソコン Windows®機種
(PDA、ゲーム機には対応していません。)

◎ブラウザ Microsoft® Internet Explorer5.5以上

◎インターネット環境

プロバイダーとの契約などインターネットが利用できる環境

◎画面解像度 1024×768以上をご推奨いたします。

(2) 携帯電話をご利用の場合

◎携帯電話 128bitSSL通信（暗号化）が可能な機種であること。
「iモード」、「EZweb」、「Yahoo! ケータイ」のいずれかのサービスが利用できること。（一部ご利用いただけない機種がございます。）

* Microsoft、Windows は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標又は商標です。

* 「iモード」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。

* 「EZweb」は、KDDI株式会社の登録商標です。

* 「Yahoo!」は米国Yahoo!Inc.の登録商標又は商標です。

* 「QRコード®」は、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

4. セキュリティーについて

行使された情報が改竄（かいざん）等されないよう暗号化（SSL128bit）技術を使用しておりますので、安心してご利用いただけます。

また議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」と「パスワード」は、株主様ご本人を認証する重要なものです。他人に絶対知られないようご注意ください。当社より株主様の「パスワード」をお問い合わせすることはございません。

5. お問い合わせ先について

(1) 議決権電子行使に関するパソコン、携帯電話等の操作方法等に関する専用お問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

電話 0120-768-524（フリーダイヤル）

（受付時間 9：00～21：00 土日休日を除く）

(2) 上記以外の住所変更等に関するお問い合わせ先

みずほ信託銀行 証券代行部

電話 0120-288-324（フリーダイヤル）

（受付時間 9：00～17：00 土日休日を除く）

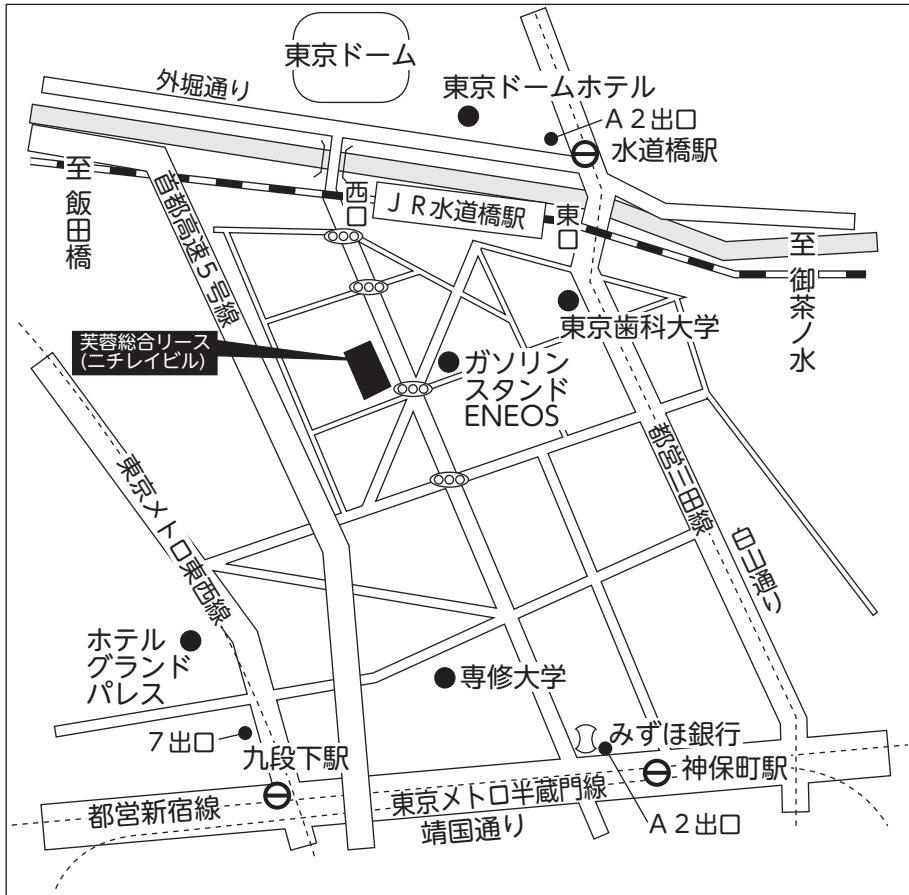
【機関投資家の皆さまへ】

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社「ICJ」が運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
ニチレイビル 11階 当社会議室
ひさし
(ビル入口の底に青色で「FUYO LEASE」と表示されています。)



最寄駅	J R水道橋駅西口	徒歩約 3分
	地下鉄都営三田線水道橋駅A 2出口	徒歩約 7分
	地下鉄東京メトロ半蔵門線神保町駅A 2出口	} 徒歩約 10分
	地下鉄都営新宿線神保町駅A 2出口	
	地下鉄東京メトロ東西線九段下駅7出口	徒歩約 9分

お願い：駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。